

大沢野地域公共施設複合化事業 [リーディングプロジェクト]

募集要項等の修正 新旧対照表

令和2年7月

富山市

No.	対象資料 文書名	タイトル	該当箇所							修正前	修正後	備考
			頁	項目								
1	募集要項	本市の費用負担	21	7	(1)					以下の費用については、本市又は本市の指定する者が負担するものとする。	以下の費用については、本市が負担するものとする。	内容変更
2	募集要項	個別対話の実施要項	35	別紙6	5					「3(1)応募者の備えるべき参加資格要件」に記載する項目に該当しない法人又は法人のグループを対象とする。	「3(1)3)④応募者の制限」に記載する項目に該当しない法人又は法人のグループを対象とする。	誤記修正
3	要求水準書	別紙一覧								(記載なし)	(別紙11「解体建物図面」に資料を追加)	内容変更
4	要求水準書	別紙一覧								(記載なし)	(別紙27「東サービスセンターケーブル系統図」を追記)	内容変更
5	要求水準書	電気設備(中央監視設備)	32	2	5	2	(6)	d		光熱水の使用量などを計測、蓄積するシステムを構築し、エネルギーマネジメントを行うこと。	(仮称)大沢野行政サービスセンター及び(仮称)大沢野行政サービスセンター別館それぞれの光熱水の使用量の計測を行うこと。	内容変更
6	要求水準書	警備業務(要求水準)	80	10	2	6	(2)	b		警備装置はPFI事業者の所有とし、取替、変更、撤去及び保守・点検等を実施すること。	警備装置の取替、変更、撤去及び保守・点検等を実施すること。	内容変更
7	要求水準書別紙1	工程表								令和19年度(2038)	令和19年度(2037)	誤記修正
8	要求水準書別紙4	諸室性能リスト		上下水道監視室	単相電源					(記載なし)	○	内容変更
9	要求水準書別紙8	公用車リスト								(記載なし)	(既存車庫行を追記)	内容変更
10	要求水準書別紙8	公用車リスト								(記載なし)	※ 既存車庫A(事業範囲外)に格納している公用車(6台)については、引き続き、同車庫を利用するため、事業範囲内に新たに駐車場を確保する必要はない。	趣旨明確化
11	要求水準書別紙8	公用車リスト								(記載なし)	(既存車庫位置図を追記)	内容変更
12	要求水準書別紙8	公用車リスト		車両No.5	備考					(記載なし)	要充給電設備(倍速充電)	内容変更

No.	対象資料 文書名	タイトル	該当箇所							修正前	修正後	備考	
			頁	項目									
13	要求水準書 別紙8	公用車リスト		車両 No. 5	屋根 付き 車庫						(記載なし)	○	内容変更
14	要求水準書 別紙8	公用車リスト		車両 No. 2 1	備考						要充電設備	要充電設備(普通充電)	内容変更
15	要求水準書 別紙8	公用車リスト		車両 No. 3 5	備考						(記載なし)	型式KK-XZU372	内容変更
16	要求水準書 別紙8	公用車リスト		車両 No. 3 9	備考						(記載なし)	型式ZXU304-TPMMB3	内容変更
17	優先交渉者選 定基準	審査事項及び評 価視点【一覧】	6	別紙 2	Ⅱ	(6)	評価 視点				・多目的な使い方へ対応できる設備計 画の工夫 ・将来の使い方の変化に対応したメンテ ナンス性 ・省エネルギー、ランニングコスト低減 の工夫 ・施設利用者、施設管理者に対する安 全面の配慮 ・災害時の事業継続性	・多目的な使い方へ対応できる設備計 画の工夫 ・メンテナンスの容易性 ・将来の使い方の変化に対応した更新 性、拡張性 ・省エネルギー、ランニングコスト低減 の工夫 ・施設利用者、施設管理者に対する安 全面の配慮 ・災害時の事業継続性	趣旨明確化
18	提案審査 様式集Ⅲ	様式1-2-4-2 a-1 施設整備費 内訳書		C							(記載なし)	(罫線を追記)	誤記修正
19	提案審査 様式集Ⅲ	様式1-2-4-2 a-1 施設整備費 内訳書		C							6.引越費	2.引越費	誤記修正

No.	対象資料 文書名	タイトル	該当箇所							修正前	修正後	備考
			頁	項目								
20	提案審査 様式集Ⅲ	様式1-2-4-2 a-2 サービス対価 内訳書		工 事 出 来 高						2.既存施設解体撤去費(サービス対価 D-2(うち一括払い))	2.什器・備品調達・設置費(サービス対 価D-2(うち一括払い))	誤記修正
21	基本協定書 (案)	事業契約不調の 場合の処理	4	1 0 条						市とPFI 事業者との間で事業契約の締 結に至らなかった場合には、 <u>市が構成 員等に対して、事由の如何を問わず、 本基本協定に別段の定めがない限り、 原則、市及び構成員等はお互いに何ら の金員の支払を請求することはできな いものとする。</u>	市とPFI 事業者との間で事業契約の締 結に至らなかった場合には、事由の如 何を問わず、本基本協定に別段の定め がない限り、原則、市及び構成員等は お互いに何らの金員の支払を請求する ことはできないものとする。	誤記修正
22	事業契約書 (案)	目的	1	2 条	3 項					第3項	第2項	誤記修正
23	事業契約書 (案)	事業期間	3	9 条	引 渡 予 定 日					令和5年(2023年)8月 <u>30</u> 日	令和5年(2023年)8月 <u>31</u> 日	誤記修正
24	事業契約書 (案)	契約不適合責任	7	2 1 条	1 項					ただし、PFI事業者は、市に不相当な負 担を課すものでないときは、 <u>市が請求し た方法</u> による履行の追加をすることが できる。	ただし、PFI事業者は、市に不相当な負 担を課すものでないときは、 <u>市が請求し た方法と異なる方法</u> による履行の追加 をすることができる。	誤記修正
25	事業契約書 (案)	解体撤去工事業 務に関する検査	11	3 2 条	2 項					市は、第1項による工事完了届を受領し たときは、速やかに <u>完成検査</u> を実施す るものとする。	市は、第1項による工事完了届を受領し たときは、速やかに <u>完成確認</u> を実施す るものとする。	誤記修正
26	事業契約書 (案)	解体撤去工事業 務に関する検査	11	3 2 条	3 項					市は、第2項による <u>完成検査</u> の結果、～	市は、第2項による <u>完成確認</u> の結果、～	誤記修正
27	事業契約書 (案)	完成図書及び完 成確認合格通知	16	4 8 条	4 項					第4項	(削除)	誤記修正
28	事業契約書 (案)	用語の定義	39	別 紙 1	(49)					「新設施設引渡予定日」とは、 <u>令和●年 ●月●日をいう。</u>	「新設施設引渡予定日」とは、 <u>令和5年2 月28日をいう。</u>	趣旨明確化
29	事業契約書 (案)	用語の定義	39	別 紙 1	(51)					「改修施設引渡予定日」とは、 <u>令和●年 ●月●日をいう。</u>	「改修施設引渡予定日」とは、 <u>令和5年8 月31日をいう。</u>	趣旨明確化

No.	対象資料 文書名	タイトル	該当箇所							修正前	修正後	備考
			頁	項目								
30	事業契約書 (案)	用語の定義	40	別紙 1	(60)					「維持管理開始予定日」とは、維持管理業務の開始を予定する日であって、 <u>令和●年●月●日</u> をいう。	「維持管理開始予定日」とは、維持管理業務の開始を予定する日であって、 <u>令和5年3月1日</u> をいう。	趣旨明確化
31	事業契約書 (案)	PFI事業者が付保する保険	46	別紙 4						「維持管理業務業者賠償責任者保険」の「被保険者」 PFI事業者、維持管理企業	市、PFI事業者、維持管理企業	誤記修正
32	事業契約書 (案)	サービス購入費の算定方法	49	別紙 5	3	(1)	2)			新設施設の行政サービスセンター部門(共用部及び外構含む)の設計費、工事監理費及び建設工事費の総額から建設一時金を差し引いた額を割賦元金とし、～	新設施設の設計費、工事監理費及び建設工事費の総額から建設一時金を差し引いた額を割賦元金とし、～	誤記修正
33	事業契約書 (案)	支払方法	53	別紙 5	4	(2)				～、以降四半期(3か月)ごとに年4階、～	～、以降四半期(3か月)ごとに年4回、～	誤記修正
34	事業契約書 (案)	支払方法	54	別紙 5	4	(6)				～、改修施設部分のサービス購入費D-2は、 <u>新設施設への既存什器・備品等引越業務完了後に一括で支払う。</u>	～、改修施設部分のサービス購入費D-2は、 <u>改修施設への既存什器・備品等引越業務完了後に一括で支払う</u>	誤記修正
35	事業契約書 (案)	金利変動による改定	71	別紙 6	3	(1)				サービス購入費A、B、D-1A、D-1B、 <u>E-1及びE-2</u>	サービス購入費A、B、D-1A、D-1B <u>及びE-1</u>	誤記修正
36	事業契約書 (案)	金利変動による改定	71	別紙 6	3	(2)				PFI事業者は、基準金利が確定した後、改定後のサービス購入費A、B、D-1A、D-1B、 <u>E-1及びE-2</u> について市に報告し、市の確認を受ける。	PFI事業者は、基準金利が確定した後、改定後のサービス購入費A、B、D-1A、D-1B <u>及びE-1</u> について市に報告し、市の確認を受ける。	誤記修正
37	事業契約書 (案)	金利変動による改定	71	別紙 6	3	(3)				ただし、金利変動による改定が行われ、サービス購入費A、B、D-1A、D-1B、 <u>E-1及びE-2</u> が市の想定金額(本契約に基づき市が当該年度の予算として措置した金額)を超えた場合、市は、サービス購入費A、B、D-1A、D-1B、 <u>E-1及びE-2</u> の初年度分については、改定前の金額を支払い、増額分の金額については、翌年度に支払うものとする。	ただし、金利変動による改定が行われ、サービス購入費A、B、D-1A、D-1B <u>及びE-1</u> が市の想定金額(本契約に基づき市が当該年度の予算として措置した金額)を超えた場合、市は、サービス購入費A、B、D-1A、D-1B <u>及びE-1</u> の初年度分については、改定前の金額を支払い、増額分の金額については、翌年度に支払うものとする。	誤記修正